

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 2 月調査結果

平成 16 年 3 月 8 日

内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（2月）

2月の現状判断D Iは、前月比で1.5ポイント上昇の50.1となった。

家計動向関連D Iは、気温が高めに推移したこともあり、春物商品に動きのみられた百貨店を中心に改善した（なお、前月大きく悪化した飲食関連はB S E・鳥インフルエンザ問題が収束していないことから、引き続き悪化した）。企業動向関連D Iは、製造業・非製造業ともに持ち直しの動きが続いていることから上昇した。雇用関連D Iは、求人数の増加が続いていることから引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月ぶりに上昇した。

2月の先行き判断D Iは、前月比で2.4ポイント上昇の53.6となった。

先行き判断D Iは、デジタル家電の販売増や景気回復の気配等から、家計動向関連を中心に3分野ともに上昇した。この結果、先行き判断D Iは2か月連続で上昇し、調査人員を拡充して以来（01年8月）の最高水準を2か月連続で更新した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、現状はおおむね横ばいとなっているが、先行きには回復期待がみられるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	122人	93.8%	近畿	290人	245人	84.5%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	165人	82.5%	四国	110人	100人	90.9%
南関東	330人	273人	82.7%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	215人	86.0%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,805人	88.0%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、50.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月ぶりに上回った。

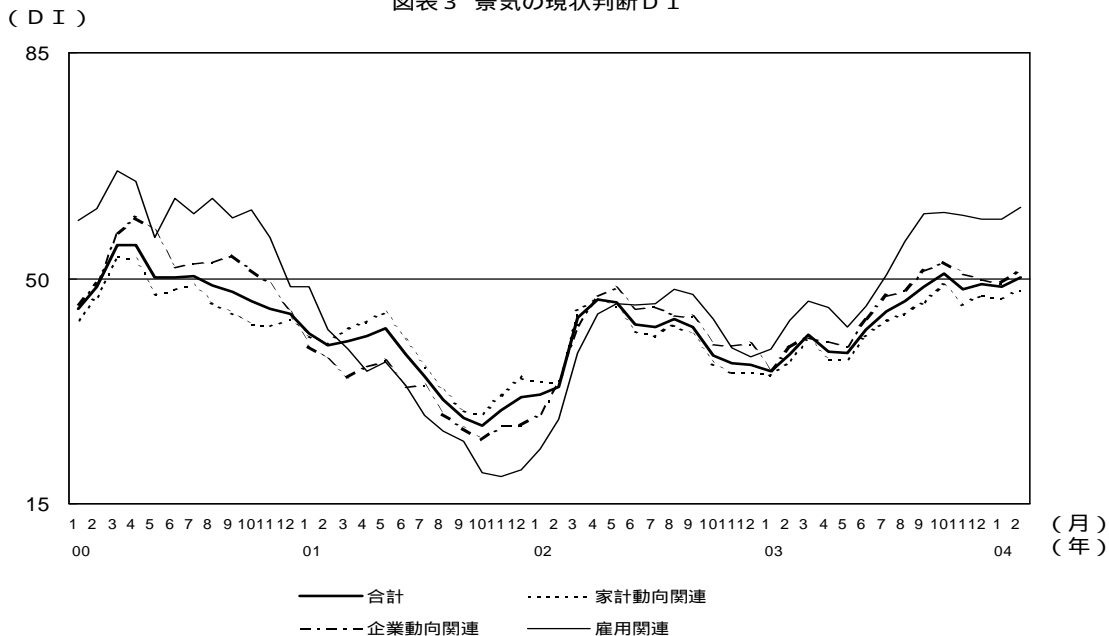
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年 2003				2004		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	48.6	50.8	48.3	49.1	48.6	50.1	(1.5)
家計動向関連	46.2	48.8	45.8	47.3	46.9	48.1	(1.2)
小売関連	46.3	48.9	42.8	45.8	46.6	48.3	(1.7)
飲食関連	41.5	43.3	45.6	49.0	43.7	41.3	(-2.4)
サービス関連	46.3	50.4	51.6	50.7	48.0	48.7	(0.7)
住宅関連	49.1	47.2	48.5	44.9	47.8	50.9	(3.1)
企業動向関連	51.2	52.5	50.8	50.0	49.2	51.3	(2.1)
製造業	50.5	52.9	52.2	50.3	50.1	53.1	(3.0)
非製造業	51.9	51.9	49.6	50.0	48.7	50.5	(1.8)
雇用関連	60.0	60.2	59.7	59.1	59.1	60.9	(1.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2003	12	2.0%	22.2%	51.6%	18.6%	5.7%	49.1
2004	1	1.4%	21.9%	52.5%	18.3%	6.0%	48.6
	2	1.7%	25.2%	51.1%	15.6%	6.3%	50.1
(前月差)		(0.3)	(3.3)	(-1.4)	(-2.7)	(0.3)	(1.5)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

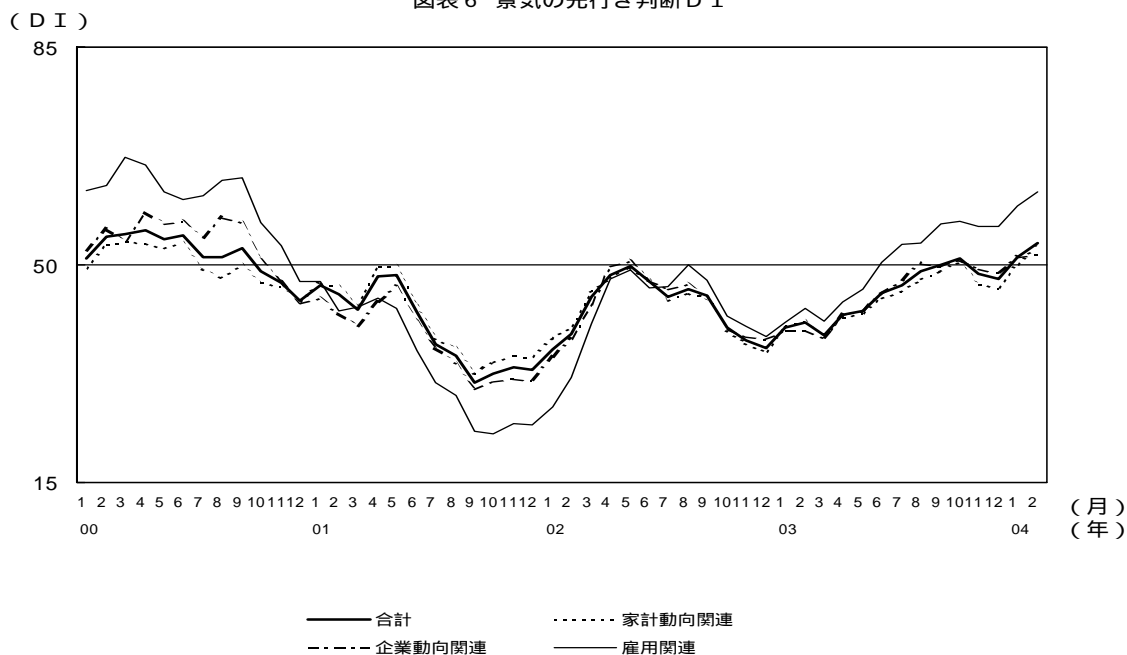
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2003				2004		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	49.9	51.1	48.5	47.8	51.2	53.6	(2.4)
家計動向関連	49.0	50.4	47.0	46.2	50.1	53.0	(2.9)
小売関連	48.4	49.4	46.3	45.6	49.1	51.3	(2.2)
飲食関連	49.4	52.7	48.8	42.0	47.5	54.7	(7.2)
サービス関連	50.9	52.1	48.1	47.7	52.2	55.6	(3.4)
住宅関連	46.8	49.7	47.4	49.7	51.9	55.4	(3.5)
企業動向関連	49.7	50.8	49.3	48.8	51.2	51.7	(0.5)
製造業	49.2	50.1	49.7	49.9	52.2	53.7	(1.5)
非製造業	50.5	51.3	49.0	48.3	50.4	50.3	(-0.1)
雇用関連	56.6	57.0	56.2	56.1	59.4	61.7	(2.3)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003 12	1.7%	19.0%	54.3%	18.7%	6.3%	47.8
2004 1	2.2%	26.0%	51.5%	15.3%	5.0%	51.2
2	2.5%	28.7%	53.1%	12.0%	3.7%	53.6
(前月差)	(0.3)	(2.7)	(1.6)	(-3.3)	(-1.3)	(2.4)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、2 地域で低下、1 地域は変わらなかった。最も上昇幅が大きかったのは北関東（5.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（1.5 ポイント低下）であった。

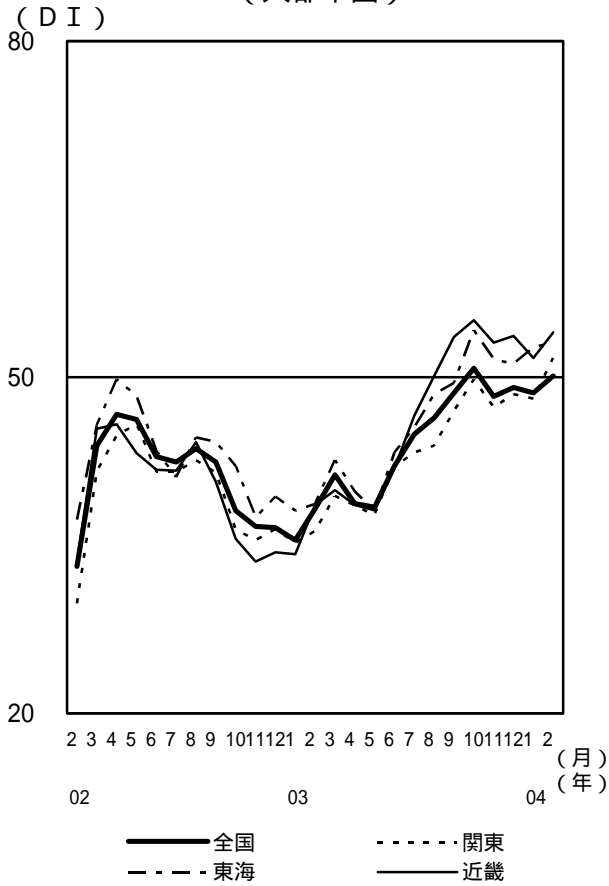
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 9	10	11	12	2004 1	2	(前月差)
全国		48.6	50.8	48.3	49.1	48.6	50.1	(1.5)
北海道		46.3	44.3	43.6	44.7	42.5	43.2	(0.7)
東北		44.9	46.4	45.1	45.8	46.5	45.6	(-0.9)
関東		47.0	49.8	47.3	48.5	48.1	51.7	(3.6)
北関東		46.2	48.7	47.1	46.4	43.5	48.9	(5.4)
南関東		47.6	50.4	47.5	49.7	51.0	53.3	(2.3)
東海		49.5	54.2	51.6	51.2	52.7	53.1	(0.4)
北陸		46.4	47.4	51.1	50.3	52.8	51.3	(-1.5)
近畿		53.6	55.1	53.1	53.7	51.7	54.0	(2.3)
中国		47.2	52.7	49.1	50.3	47.5	49.7	(2.2)
四国		49.7	51.8	45.1	48.2	45.2	48.3	(3.1)
九州		50.9	51.2	46.4	46.2	47.8	47.8	(0.0)
沖縄		56.4	55.4	48.0	53.0	48.8	50.0	(1.2)

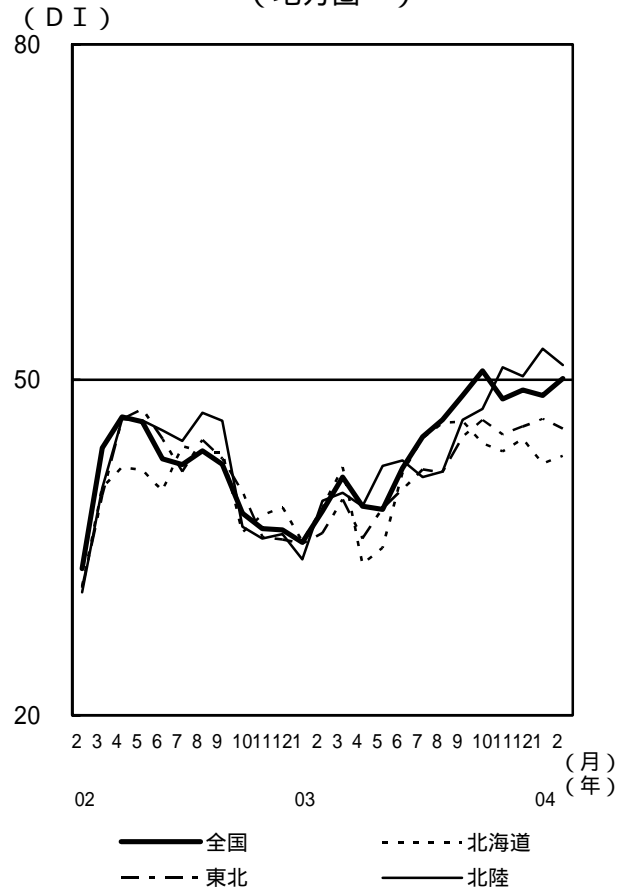
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 9	10	11	12	2004 1	2	(前月差)
全国		46.2	48.8	45.8	47.3	46.9	48.1	(1.2)
北海道		43.4	40.1	40.2	42.4	41.3	39.6	(-1.7)
東北		42.9	43.5	44.3	44.0	44.9	44.8	(-0.1)
関東		44.6	48.2	44.6	46.7	46.7	50.3	(3.6)
北関東		43.9	46.8	43.3	42.4	41.7	48.6	(6.9)
南関東		45.1	49.0	45.4	49.0	49.7	51.3	(1.6)
東海		46.9	52.6	49.1	48.1	49.5	51.0	(1.5)
北陸		43.7	45.9	47.7	48.2	51.1	47.4	(-3.7)
近畿		50.9	53.2	50.0	52.6	50.0	52.0	(2.0)
中国		43.9	50.6	47.3	50.0	45.2	47.1	(1.9)
四国		48.0	50.4	42.8	48.5	44.1	45.9	(1.8)
九州		48.5	49.8	43.8	43.1	46.6	45.8	(-0.8)
沖縄		58.3	55.6	45.8	52.7	49.0	50.9	(1.9)

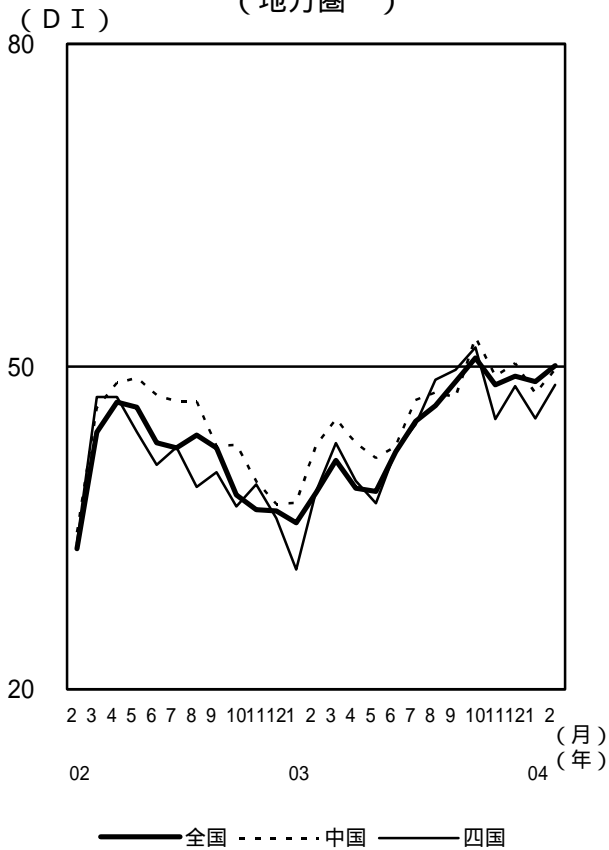
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



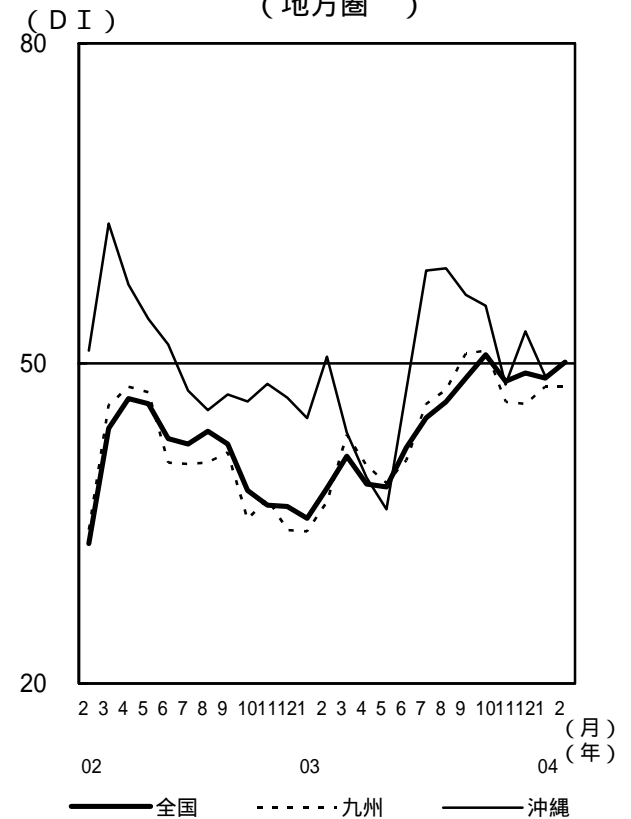
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道と中国（3.8 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（0.6 ポイント低下）であった。

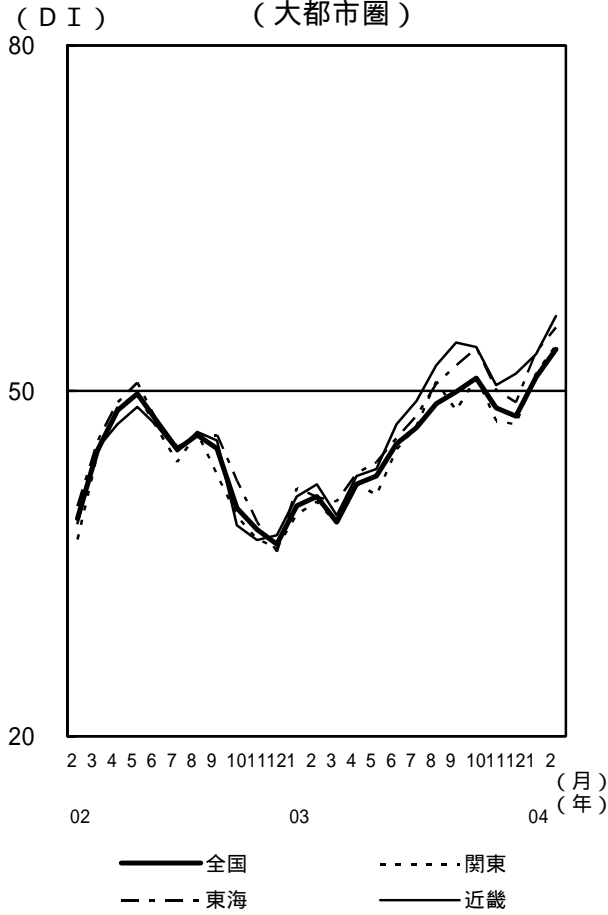
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003				2004		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		49.9	51.1	48.5	47.8	51.2	53.6	(2.4)
北海道		44.6	45.1	44.8	44.9	45.8	49.6	(3.8)
東北		43.4	45.6	45.3	46.0	49.0	50.8	(1.8)
関東		48.3	51.1	47.4	47.1	51.5	53.9	(2.4)
北関東		46.2	49.1	43.9	45.5	49.0	52.0	(3.0)
南関東		49.7	52.3	49.5	48.0	53.1	55.1	(2.0)
東海		52.2	53.7	50.1	49.0	53.4	55.5	(2.1)
北陸		50.8	50.0	50.0	50.0	50.0	52.9	(2.9)
近畿		54.2	53.8	50.5	51.5	53.2	56.5	(3.3)
中国		51.9	54.3	49.7	44.6	49.7	53.5	(3.8)
四国		52.6	51.3	49.7	49.7	53.6	54.5	(0.9)
九州		51.5	51.4	48.5	47.5	52.5	53.5	(1.0)
沖縄		54.7	56.0	54.7	49.4	50.0	49.4	(-0.6)

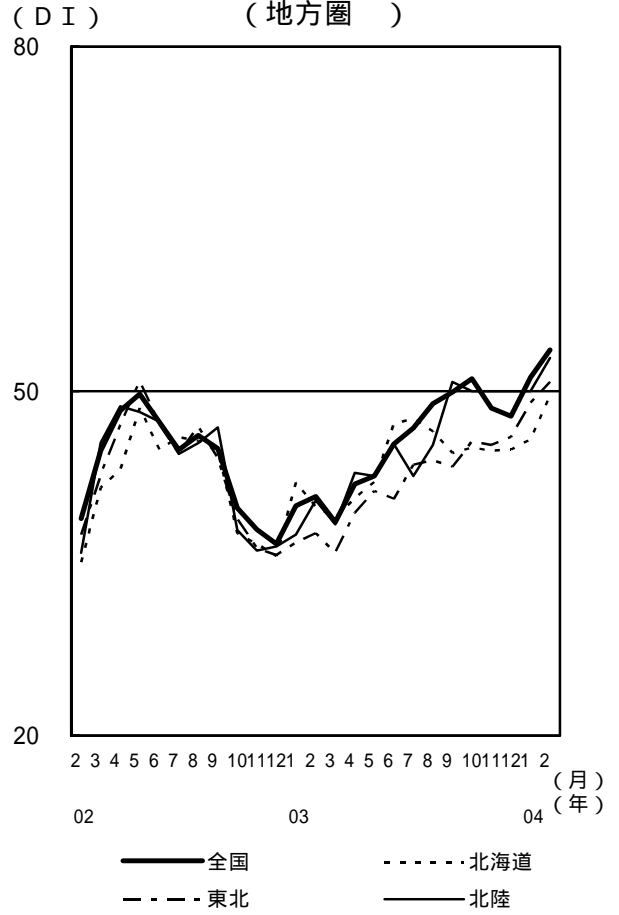
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003				2004		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		49.0	50.4	47.0	46.2	50.1	53.0	(2.9)
北海道		44.3	43.1	42.9	42.7	45.2	48.8	(3.6)
東北		41.5	43.8	44.8	44.0	48.9	51.1	(2.2)
関東		47.6	50.4	45.8	46.4	50.2	53.4	(3.2)
北関東		45.3	48.5	42.4	45.6	46.1	51.2	(5.1)
南関東		49.0	51.5	47.9	46.9	52.7	54.7	(2.0)
東海		50.5	52.7	46.4	46.5	51.5	54.3	(2.8)
北陸		49.3	48.9	48.5	49.3	47.4	51.5	(4.1)
近畿		53.0	53.6	48.3	48.7	51.1	55.6	(4.5)
中国		51.5	54.4	50.8	43.5	49.2	52.1	(2.9)
四国		53.1	52.0	48.5	48.5	53.1	54.5	(1.4)
九州		51.9	50.2	47.6	45.7	51.6	54.0	(2.4)
沖縄		52.8	56.5	55.2	50.9	52.0	49.1	(-2.9)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



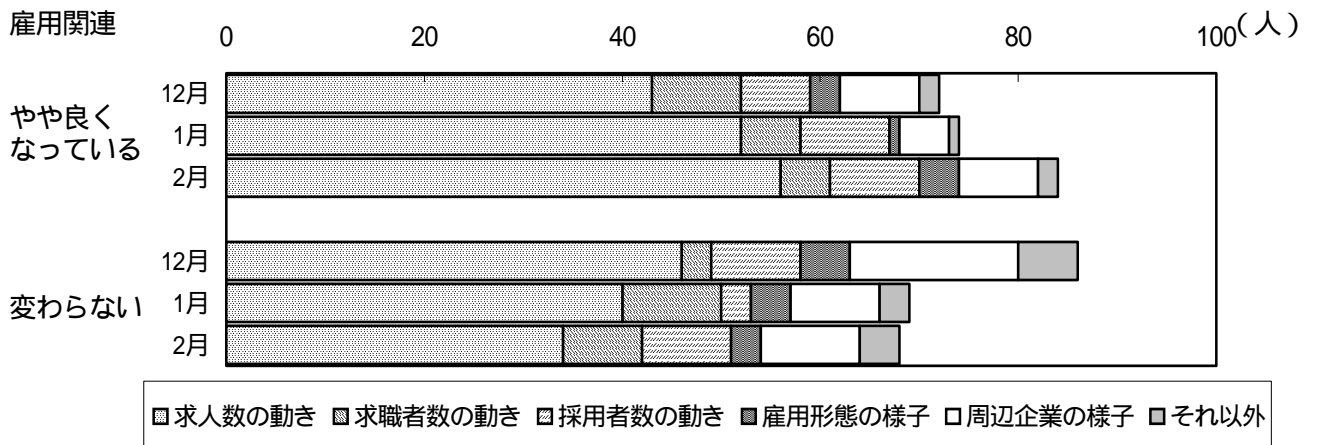
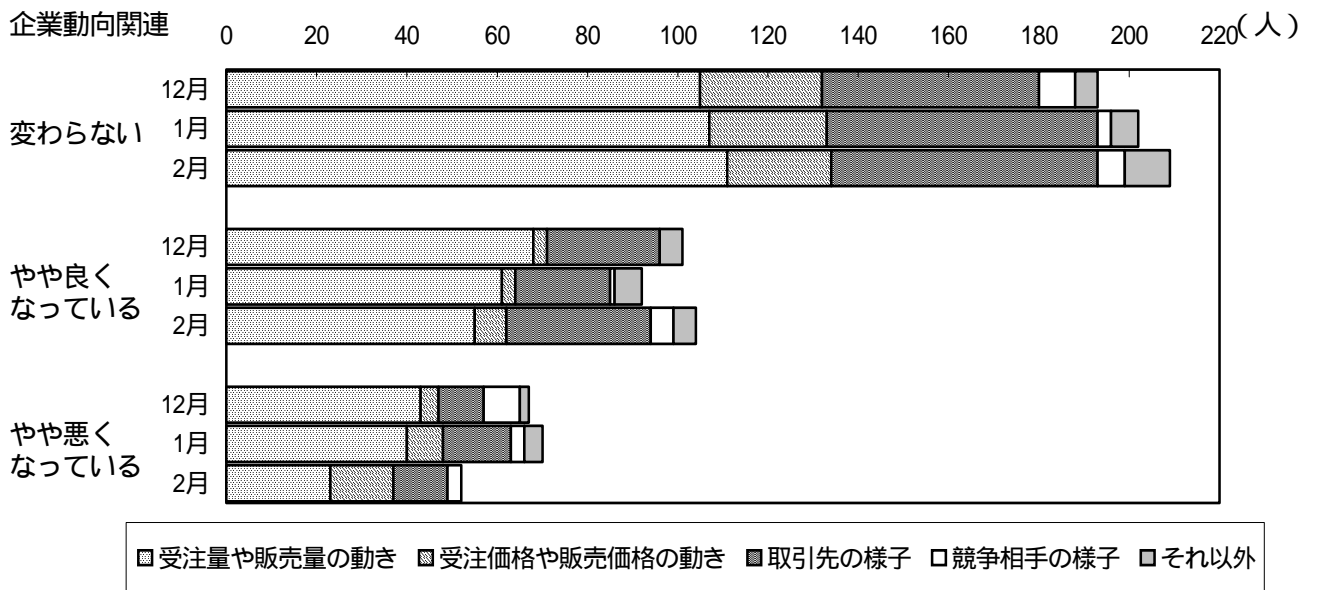
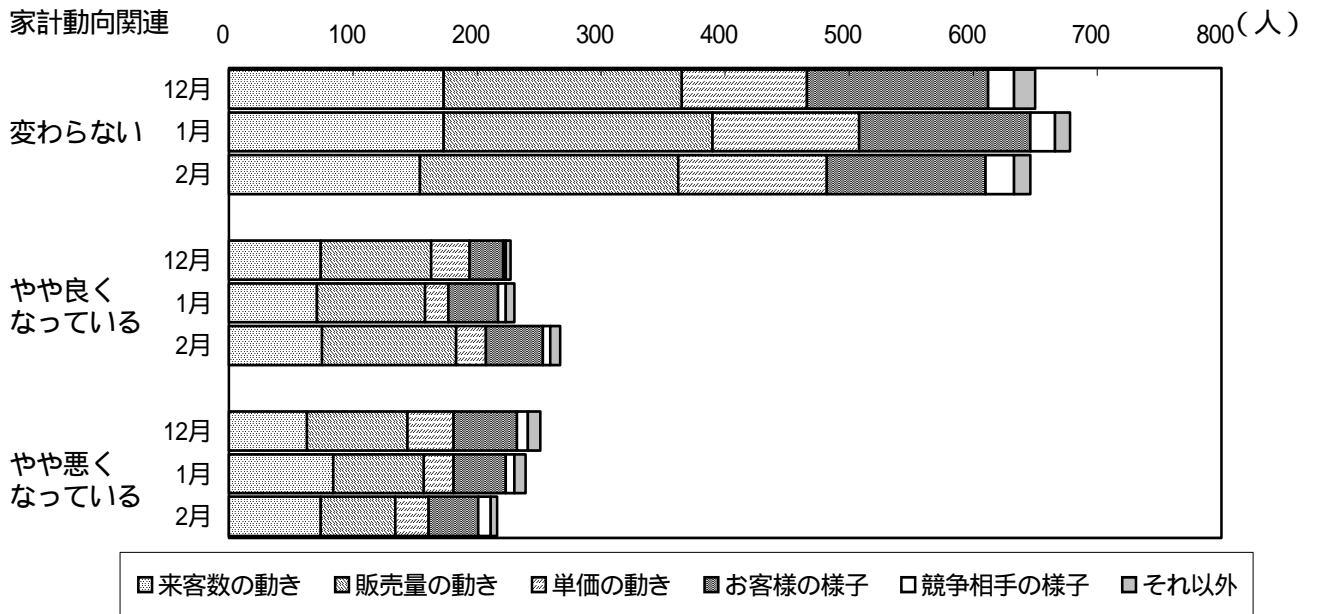
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・購入を検討している個人客が増えている。昨年まではほとんどの客が継続車検をしていたが、購入5年目で2回目の車検を迎える客の購買意欲が高まってきている(東海=乗用車販売店)。 ・例年動くフレッシュアーズ・スーツに加えてトレンチコートが売れており、全体の売上を底上げしている。セール会場でもパステルカラーのニットや綿素材のコートなど、今すぐ着られて、春にも着られる商材については客が反応し、実績が上がっている(北陸=百貨店)。 ・テレビ、DVD等のデジタル商品の売行きは依然好調で、買換え需要の掘り起こしにも役立っている。エアコンも販売企画が功を奏し、台数が伸びている(四国=家電量販店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・2月は雪が降らず、人件費が節約でき、前年より来場者数が伸びている。ただし、キャディーをつけないセルフプレーが増加しており、客単価は下がっている(北関東=ゴルフ場)。 ・相変わらず団体旅行の動きは鈍く、間際の個人旅行の需要が目立つ。収益自体はさほど変わらない(南関東=旅行代理店)。 ・バレンタイン需要が好調で、関連売上は前年の110%程度まで増加した。今年の特徴は本人買いが増加し、高級チョコの品ぞろえを増やしたため単価も若干上昇した(北陸=スーパー)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・結婚の準備がぎりぎりまでされず、納期が非常に早い。必然的に単価が下がっている。少し待ったら安くなるという感じがあるのか、なかなか決定しようとならない(中国=住関連専門店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・周囲の町工場や工具屋をみても、雰囲気明るくなってきている(南関東=輸送用機械器具製造業)。 ・わずかではあるが円高から円安に転じているため、製品に価格競争力が出ている(東海=一般機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・貸出の伸びは前年比プラスに転じてはいるが、ほぼ横ばい程度であり、大型の設備投資は少なく、依然低迷と言わざるを得ない(東北=金融業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・従来、この時期は春物商品の最終販売またはリピート商品の出荷を行う時期だが、今年度は取引先に在庫が多く、追加の依頼が来ない所が見受けられる(近畿=繊維工業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・年始に比べ求人数が倍増している。3月の先付けの求人もあるが、労働者派遣法改正に伴い、求人や問い合わせが飛躍的に増えている(九州=人材派遣会社)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正による規制緩和が進み、マーケットが拡大しつつある。自動車関連を中心に生産が好調であるが、求人が追いついていない(東海=アウトソーシング企業)。 	
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・各社とも、オリンピックに向けて映像関連の新商品を用意しているので、打ち出しをしっかりと行えば、必ず良くなる(南関東=家電量販店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・SARS(重症急性呼吸器症候群)や鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)の懸念が払しょくされたわけではないが、団体客の引き合いが例年より多い。特に欧州などの長距離の引き合いが多く期待できる(東海=旅行代理店)。 ・今年はオリンピック開催およびサッカーワールドカップの予選などで、ファッションモスポーツ感覚がクローズアップされているので、全体的に上向き傾向になることが期待される(近畿=百貨店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税総額表示の影響は現状不透明であるが、小売業者の低価格販促の強化や消費者の価格に対する不信感増大の可能性も指摘されており、予断を許さない(北海道=スーパー)。 ・婦人服の今春の予想トレンドはフェミニンな物が見込まれ、動きは良くなるが全体的にはあまり変化がない(中国=百貨店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の観光関連産業の好調さの反動があるのではと心配される。航空会社等の他観光地への宣伝広告費等のシフトなどが考えられる(沖縄=観光型ホテル)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・造船関係で需要増加に伴い価格上昇がみられる上、受注はなお豊富である(中国=輸送用機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・勝ち組企業と負け組企業の差が一層顕著になってきている。勝ち組企業は着実に回復しているが、規模の小さい個人企業は停滞している(東海=税理士)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業務への派遣解禁は追い風であり、潜在ニーズは高く、既に複数名単位で数社から引き合いが来ている(東北=人材派遣会社)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・回復の兆しはあるが、企業はいつ採用活動を中止してもよいという姿勢で、中途採用市場にはまだ安定感はない(南関東=民間職業紹介機関)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



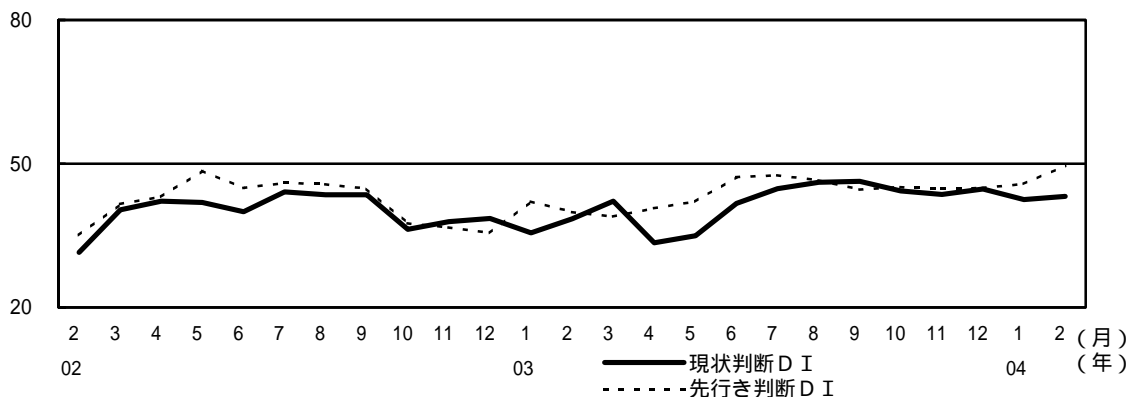
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客数、平均単価とも少し落ち込んでおり、例年とは同様の状況である。他店の大型電気店のチラシでは、かなり値段が安い商品が出ている(家電量販店)
			・近年、雪まつり客はディナーに全く影響がなく、BSE(牛海綿状脳症)・鳥インフルエンザの影響もあってかディナーの売上は前年の70%となり、外食控えが進んだ(高級レストラン)
		×	・2月になってから熟年層を中心とした来客数が増加しており、売上単価も1月に比べて3万円以上上昇している。熟年層が春の便りと同時に国内旅行へ動き始めたと思われる(旅行代理店) ・イベントを行っても、来場客が例年と比べてずっと少なくなっている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・小口運転資金の需要はあるが設備資金は乏しい。住宅業界も建築単価の高い持家が伸び悩み、低迷している。冬の観光イベントも盛り上がり欠けた(金融業)
			・北海道を本拠地とするプロ野球チームが動き出したことに伴い、様々な動きが企業に出てきている(出版・印刷・同関連産業) ・天候不順や大雪の影響により交通が乱れ、生鮮食料品価格が高騰しており、景気が低迷している(食料品製造業)
	雇用 関連		・採用の選考基準は依然として高く、企業側が妥協しての採用は行われていない現状である。ここで求職者と企業の求める能力とのミスマッチが発生している(人材派遣会社)
		・介護、病院、運輸で求人への伸びが大きく、全体の求人数を引っ張っている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：悪天候の影響で、大幅な来客数の減少があったが、その期間以外では大きな変動はみられない(百貨店) ：例年だと、雪まつりのような大きな行事があると、観光客が道南にも流れてくるのだが、今年はそういう傾向がない(タクシー運転手)
先行き	家計 動向 関連		・消費税総額表示の影響は現状不透明であるが、小売業者の低価格販促の強化や消費者の価格に対する不信感増大の可能性も指摘されており、予断を許さない(スーパー)
			・カラーや柄物などに関する今年の春物傾向が明確になってきている中、客の興味や購買意欲が現時点でもみられているので、実売期になると盛り上がる(商店街)
	企業 動向 関連		・公共事業の削減に伴い、それに関わっている企業では売上の減少が起きているなど、大きな影響が出ている。また、鉄鋼業界では材料となる鉄鋼材の値上げなど、不安定な材料が非常に多く、先行きの不透明感が非常に強くなっている(金属製品製造業)
			・鋼材及び関係副資材の値上げ通告が浸透し、仮需要が発生している。春先にかけて再度の値上げが予想され、一部銘柄には品不足が出ているため、ユーザーによっては在庫の積み増しを計画している(その他非製造業[機械卸売])
	雇用 関連		・大型ショッピングセンターの開店に伴う大量求人により、新規求人数・有効求人倍率は良くなったが、これは一過性のものであり、相変わらず景気の上昇は見られない(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：通常のスポーツ・観光シーズンの幕開けの他に、プロ野球チームや人気選手による集客増とともに、キャラクター商品の販売による購買増が見込める(その他レジャー施設) ×：東京や大阪では、一部の企業で景気回復ということが聞こえてくるが、北海道ではまだ観光客も増えず、様々な面で景気回復にはほど遠い(スナック)

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



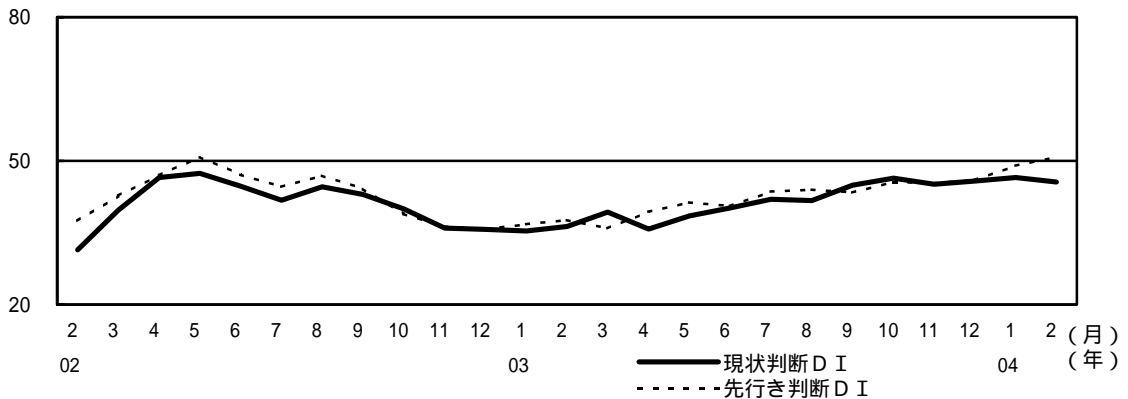
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 小額なものでも、見積を各方面に出して少しでも安いところを探すため、粗利が取れなくなっている(自動車備品販売店)。
			・ 長年下がり続けてきた客の買上単価が、既存店において前年比100%を超えた。今まで悪かっただけに客単価の下げ止まりを実感している(その他専門店[酒])。
企業 動向 関連			・ 貸出の伸びは前年比プラスに転じてはいるが、ほぼ横ばい程度であり、大型の設備投資は少なく、依然低迷と言わざるを得ない(金融業)。
			・ 仕事量の減少に歯止めがかからない。資材と賃金も下落が続き価格競争が厳しく、デフレが止まらない(建設業)。
雇用 関連			・ 年度末の関係か、県内の板金加工業や切削加工業のほとんどが目一杯仕事が入っている状況で、追加注文には全く応じられず、特に半導体の産業設備でフル回転の状況である(電気機械器具製造業)。
		・ 事業主都合による離職者が大幅に減っており、求人も増加傾向にあるが、採用者数が増加しない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・ 前年と比較し、企業整備発生件数が減少し、求人数は増加、求職者は減少している(職業安定所)。 ：バレンタイン商戦では、独自イベント等が好調に推移した。春物ではスプリングコートがけん引しているが、リクルートでは従来のようなヤマが無く、盛り上がりを欠いている(百貨店)。 ：物流業者において、取扱数量が大幅アップの会社と大幅ダウンの会社があり、明暗が分かれてきている(輸送業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 消費税総額表示が始まる。消費者は頭では理解していても、実際の買物行動では値上げの印象を持つため、消費の足を引っ張ると懸念される(商店街)。
			・ 3～4月共に予約が先行している。前年よりはプラスにできる見通しであり、空き日をどれだけ早目に埋められるかが課題である。企画募集物のまとまりが比較的良好(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・ アメリカのB S E問題が、全体に影響を与えている。これが長期化する様相を呈し、悪いまま変わらない(食料品製造業)。
			・ これまで広告業界をけん引してきた携帯電話各社の勢いが鈍化している。具体的には3月も減少しており、4月以降が見えない状況である(広告代理店)。
雇用 関連		・ 求人広告の動きが多少良くなってきている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		：製造業務への派遣解禁は追い風であり、潜在ニーズは高く、既に複数名単位で数社から引き合いが来ている(人材派遣会社)。 ：4月の消費税総額表示は、メーカー側で端数を切り捨てなければならない状況も出てきている。実質的な値下げにつながり売上減少や値引き競争に拍車がかかる懸念がある(その他非製造業[飲食品卸売業])。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



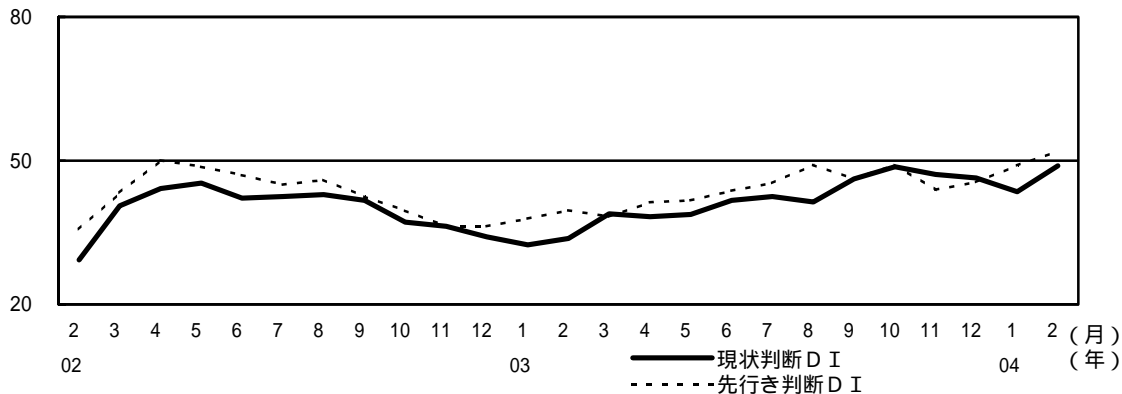
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 2月は雪が降らず、人件費が節約でき、前年より来場者数が伸びている。ただし、キャディーをつけないセルフプレーが増加しており、客単価は下がっている（ゴルフ場）。
			・ 2月の気温が高かったので、春物の動きは例年より早く、売行きも良い。売れている商品も実用品ではなく、アクセサリーを中心とした装飾関係である（百貨店）。
			・ 展示会を行なっても、販売量がそれほど増加せず、伸び悩んでいる（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		・ 年度末の予算消化で仕事量が多少増加している。また、地元銀行が破たんした影響で、地域の経済活性化のために公共事業費が追加されている（窯業・土石製品製造業）。
			・ 企業の販促ツール（チラシ、パンフレット、リーフレットなど）の在庫不足や、リニューアルに伴う制作依頼が増えてきている。事業所の再編や、販売・営業品目の追加や変更が目立つ。ただし、受注金額やロットは小さい。今まで節約していた在庫がとうとう底をついているようである（広告代理店）。
			・ 低価格商品の動きはそれなりにあるが、国産100%の商品の荷動きは鈍ってきている（食料品製造業）。
雇用 関連		・ 管内主要産業である半導体製造装置、液晶製造装置、デジタル機器向けの電子商品、半導体デバイスがフル操業と好調で、求人も活発になっている（職業安定所）。	
		・ 1月と比べ、周辺企業からの発注状況があまり伸びていない（求人情報誌製作会社）。 ・ 小規模な貨物運送業や印刷業が相次いで倒産し、求職者が増加している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント	・ 機械、精密などの製造業や人材派遣などのサービス業等において、事務職の追加募集や欠員補充などを新卒採用で考えるなどの動きがある。例年のこの時期と比べ、求人数も20%程度増加している（学校〔短期大学〕）。 ・ 業界では鳥インフルエンザが終息せず、他の地域でも発生しているような状況なので、周囲が良くなっても変わらない（一般小売店〔精肉〕）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 競合店が2店ほど閉店する予定であるが、新規出店する話もあるので、総じて変わらない（スーパー）。
			・ 4、5月には毎回100万人程度の人出となる大きな祭りが控えている。徐々にムードが盛り上がり、地元メディアで取り上げられたり、関連商品が出回り始めているので、先行きに期待している（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・ 鉄鋼関連は回復の兆しがほとんどないが、半導体関連は良いので、総じて変わらない（化学工業）。
			・ 県内の中堅企業で、特に半導体関連、建機関係、自動車関連の仕事量が大幅に増加してきている。それに伴い、いくつか設備投資の動きも出てきているので、2～3か月先は現状よりは若干回復する（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		・ 前年比での有効求人倍率は、一昨年9月から18か月連続で増加しており、1.50倍となっているが、求人内容等のミスマッチが多く、就職率が上がらない状況が続いているので、変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント	・ 3か月先の受注量は前年比10%増加する見込みであるが、前年比10%というのはこれまでにない数字であり、景気は上向いているといえる。特に、3月はフル生産体制である（輸送用機械器具製造業）。 ・ デジタル関連機器の増産に伴い、半導体、液晶製造装置の生産が好調に推移しており、生産、人員ともに増強を図っている（職業安定所）。		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



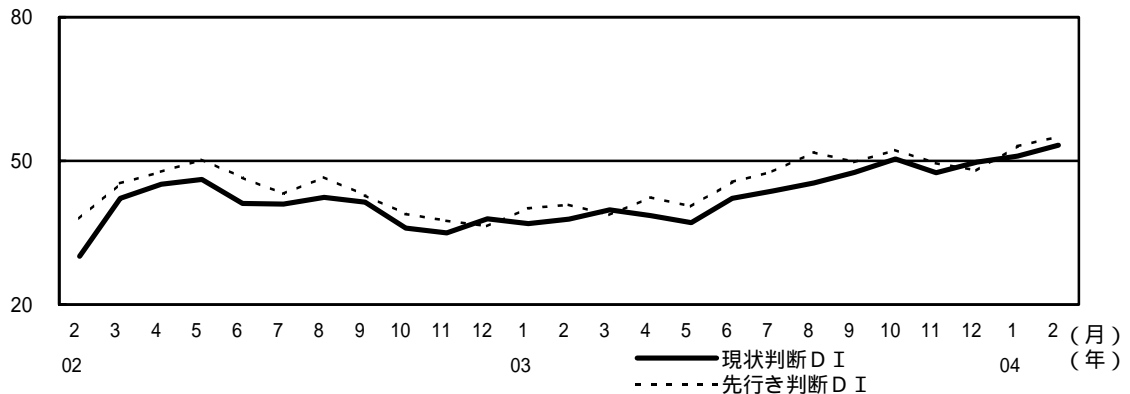
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・相変わらず団体旅行の動きは鈍く、間際での個人旅行の需要が目立つ。収益自体はさほど変わらない(旅行代理店)
			・年々縮小傾向にあったパレンタイム商戦で、海外のパティシエをクローズアップした結果、前年比 135%と伸びている。マスコミ等で評判になったアイテムには、価格が高くて惜しまず消費する傾向が強まっている(百貨店)	
			・ブライダルフェアを実施しても、婚礼予定のカップルの来客数が減少しており、夏以降の問い合わせ件数も減っている。一般法人の宴席でカバーしたいが、なかなか回復していない(都市型ホテル)	
企業 動向 関連			・仕事量はある程度増加しているが、単価が非常に低く、利益が出ない(一般機械器具製造業)	
			・周囲の町工場や工具屋をみても、雰囲気明るくなってきている(輸送用機械器具製造業)	
雇用 関連			・商品の売行きが悪いことに加え、中国産等の安い商品の過剰在庫があり、取引先は苦勞している(その他製造業[靴])	
			・派遣の依頼が多い時期ではあるが、長期的な派遣依頼が1、2割増加している。昨年に比べて短期的、単発的な派遣依頼が減っている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			・求人企業、求職者の動きが多少活発になってきているが、最終的な成約になかなか結び付かない(民間職業紹介機関)	
			：業界の大きな展示会があり、当社も新商品を中心に出品したところ、今までになく多くの来客数があり、問い合わせや注文が増加して、営業が大忙しの状況である(電気機械器具製造業)	
			：2月は鉄道の新路線が開業し、その効果に期待したが、今のところあまり変化がみられない(百貨店)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・春夏衣料は明るい色目が多く、今までにないアイテムとして客が購入すると予想されるが、客単価の上昇は望めない。客の消費行動が大きく変わるとは思えないため、売る側も消化率や粗利益を中心に、仕入れを考えている(衣料品専門店)	
			・現行住宅ローン控除の1年延長、住宅金融公庫の金利引下げ等もあり、周辺地域での販売供給が非常に活発になっていることから、今後はやや良くなる(住宅販売会社)	
	企業 動向 関連		・春物は1～3月で受注できたが、8月までの夏物の受注があるかどうか分からない。例年よりも、プリント物が良い状態ではあるが、先は分からない(繊維工業)	
			・取引先から、少し先まで安定した仕事量が入っているという話が聞かれるようになっていく。景気の良い風が吹いている感触はある(金融業)	
	雇用 関連		・デジタル関連企業及び自動車関連の製造業からの求人が、依然堅調に推移している。個人消費の動向に敏感に反応すると思われる卸、小売関連事業所からの求人も、力強い動きを保っており、今後もこの傾向は続く(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：各社とも、オリンピックに向けて映像関連の新商品を用意しているので、打ち出しをしっかりと行えば、必ず良くなる(家電量販店)	
			：回復の兆しはあるが、企業はいつ採用活動を中止してもよいという姿勢で、中途採用市場にはまだ安定感はない(民間職業紹介機関)	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

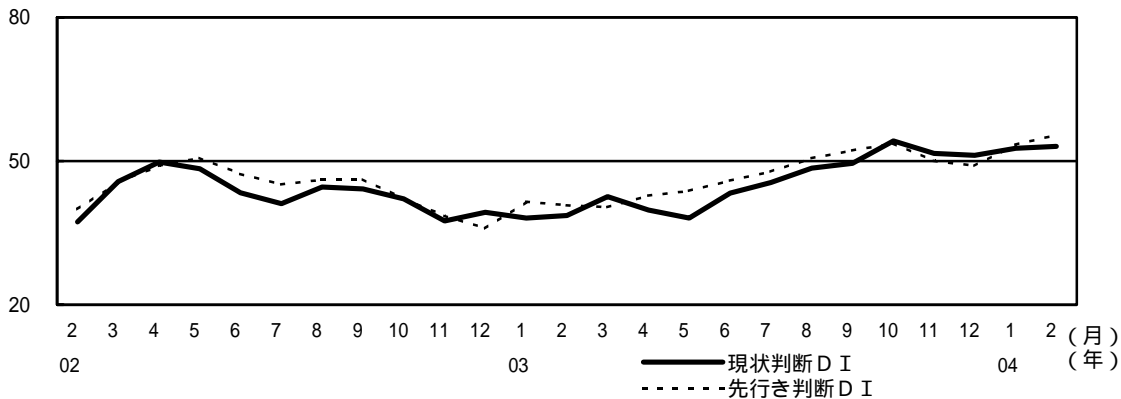


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・冬物セールは気温などの影響で引き続き動きが悪い。一方、春物は伸びているが、全体の数量を押し上げるまでには至っていない(衣料品専門店)。
			・購入を検討している個人客が増えている。昨年まではほとんどの客が継続車検をしていたが、購入5年目で2回目の車検を迎える客の購買意欲が高まってきている(乗用車販売店)。
			・BSE、鳥インフルエンザの影響により、飲食店からの注文が減少している(一般小売店[酒])。
	企業 動向 関連		・工業用マシンに買換え需要が出ている。工場の淘汰が一段落したため、生き残った工場にはほぼ恒常的に仕事が入っている(電気機械器具製造業)。
			・わずかではあるが円高から円安に転じているため、製品に価格競争力が出ている(一般機械器具製造業)。
			・原材料の値上げが現実になっているが、受注単価はそのままであるため、収益を圧迫している(金属製品製造業)。
雇用 関連		・200~300社に企業訪問したところ、採用増が60%、前年並みが20%、採用減が10%、未定が10%という結果で、半数以上の企業で採用を増やす予定がある(学校[大学])。	
		・法改正による規制緩和が進み、マーケットが拡大しつつある。自動車関連を中心に生産が好調であるが、求人が追いついていない(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント			：バレンタインデー関連の洋菓子、春物ファッション商材では特にヤングやキャリア向けの売上が好調に推移し、店全体の売上を押し上げている(百貨店)。 ：ライトアップが集客に効果的で、夜間客が増加している(テーマパーク)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・気温によって購買意欲の変動が激しいため、安定した売上傾向は見えていない(百貨店)。
			・SARSや鳥インフルエンザの懸念が払しょくされたわけではないが、団体客の引き合いが例年より多い。特に欧州などの長距離の引き合いが多く期待できる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・勝ち組企業と負け組企業の差が一層顕著になってきている。勝ち組企業は着実に回復しているが、規模の小さい個人企業は停滞している(税理士)。
			・国内では設備投資などが回復基調にあり、海外向けも心配された急速な円高傾向が一息ついている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・これまでは軽雇用が中心であったが、最近は正社員募集も増えている。流通業など一部で厳しいところがあるものの、全体的には良くなっている(新聞社[求人広告])。 ・大手自動車関連メーカーの好業績に支えられ、今後もエンジニアを中心とした積極的な採用は継続する(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：受注に対して登録スタッフが計画通りに集まらない状況である。今後は愛知万博や中部国際空港関連で一層の需要増加が見込まれる(人材派遣会社)。 ：静岡県で花博が開催されるため、県外からの来客により地元経済も活発になる(スーパー)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



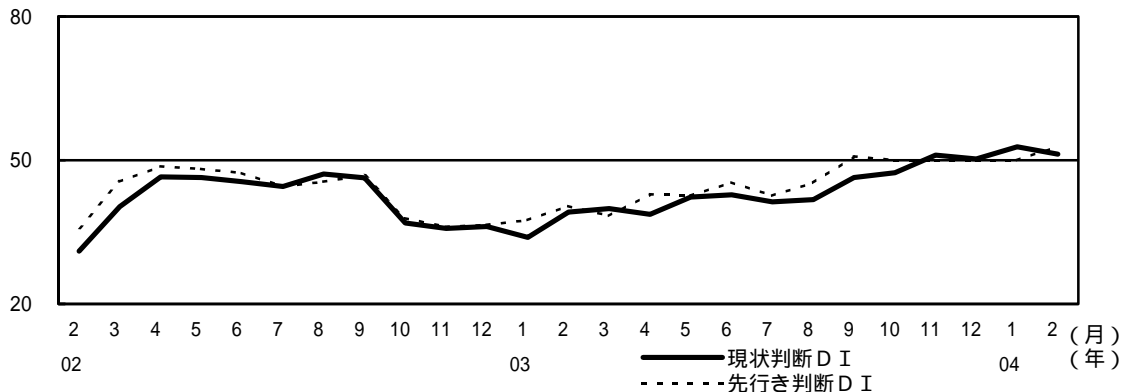
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・例年動くフレッシュアズ・スーツに加えてトレンチコートが売れており、全体の売上が底上げしている。セール会場でもパステルカラーのニットや綿素材のコートなど、今すぐ着られて、春にも着られる商材については客が反応し、実績が上がっている(百貨店)。
			・食品とそれ以外の商品の売上を比較すると、食品は前年比好調であるが、食品以外はそれほどでもない。後者の動向が景気のバロメーターになるとみている(コンビニ)。
企業 動向 関連			・まだまだ低価格志向が根強く、特に業務用商品の価格低下が顕著である。全体的に前月から同じ傾向をたどっている(食料品製造業)。
		×	・受注量が増加している。また、取引先へ特急の仕事依頼してもなかなか応じてもらえず、取引先の状況も良くなっている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・最近の新規求職者の状況をみると、会社都合による離職者が3か月連続で減少している(職業安定所)。
			・求人数の動きに大きな変化はない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：フルモデルチェンジした高額車両の受注、販売は好調であるが、既販車はもうひとつ盛り上がり欠けている(乗用車販売店) ：展示場へ来る客は最初から新築を考えず、増改築を第一目的にしている人が結構多い(住宅販売会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・春物を少し前倒して店頭品ぞろえしているが、特にジャケット、コートなどアウトターの動きがやや鈍い。色の明るい単品のニットやセーター類がインナーとして活発に動いているが、やはり大型商材の動きが鈍いことが気になる(百貨店)。
			・デジタル家電や、白物家電の中でも食器洗い機などのぜいたく品が好調なため、引き続き期待できる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・眼鏡業界全体としては新しいプラス材料が見えていないため、少なくともこのままの状態が続けば、まだ良い方である(精密機械器具製造業)。
		×	・鋼材価格が上昇しているが、工事価格に転嫁できない部分が発生するため、採算が更に悪化する懸念がある(建設業)。
	雇用 関連		・求職者の減少傾向が顕著である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：4月からの消費税総額表示により、消費者が買い控える懸念がある。一方、小売側は売価変更により実質的な値下げをするため、消費者の購買意欲を若干高める期待感もある(スーパー)。 ：2、3月までは予約保有数が前年を上回っているが、4月以降は前年を下回る月も出ており、不透明である。また、大きな団体の動きも弱い(観光型旅館)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

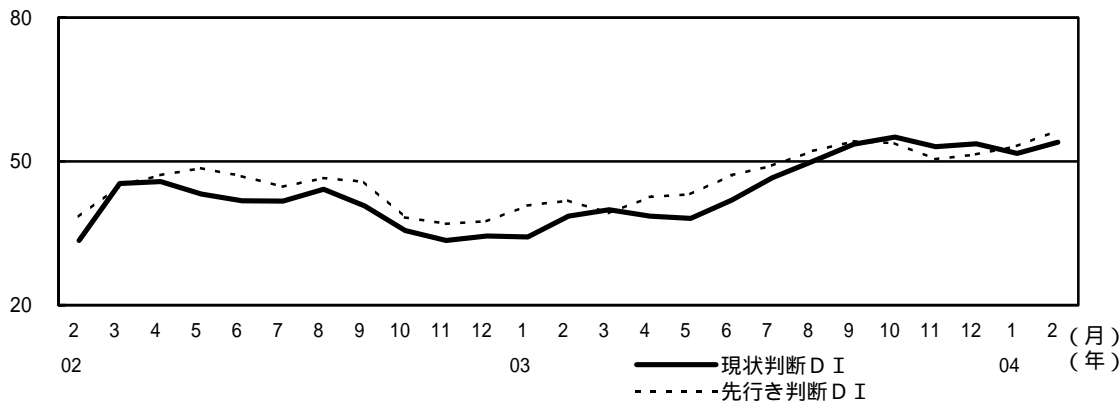


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・ 節分はイベントを計画し、前年以上の売上はあったが、バレンタインデーは曜日の巡りが悪く、前年並みであった(スーパー)。	
			・ 春物衣料の動きや、株価に連動した動きをする高額之宝飾品や時計などの動きは、商談レベルでは活発になってきている(百貨店)。	
			・ 今月は宿泊を除き低調であった。特にレストラン部門が低調で、来客状況は悪くはないものの、売上に結び付かない傾向にある(都市型ホテル)。	
	企業動向 関連		・ 原材料が値上がりしているが、最終ユーザーへの価格転嫁が困難な状況が続いている(金属製品製造業)。	
			・ 見積依頼が多く来ている。受注に関してはやや上向きだが、新規案件なども含めて増えてきており、宅地の電線類地中化、土壤汚染調査のマーケットは活性化している(建設業)。	
	雇用 関連		・ 従来、この時期は春物商品の最終販売またはリピート商品の出荷を行う時期だが、今年度は取引先に在庫が多く、追加の依頼が来ない所が見受けられる(繊維工業)。	
			・ 改正派遣法が3月に施行されることで、製造業、医療関係にも派遣できることになり、その関係の求人募集が出てきている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			・ 改正派遣法が3月に施行されることで、製造業、医療関係にも派遣できることになり、その関係の求人募集が出てきている(職業安定所)。 ・ 貿易関連の企業が好調で、貿易事務関係の派遣スタッフが全然集まらない(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント			・ 春物のオーダースーツについての問い合わせが増加しており、生地の入荷を待っている客が例年より多い(衣料品専門店)。 ・ 一時はメリットなしとして上場を先送りしていた取引先が、上場しようという意向に変わった(出版・印刷・同関連産業)。
	先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・ 機能性飲料のような高付加価値商品が好調で、客単価の引き上げ効果がある反面、それ以外は低単価商品へシフトしていることから、今後も客単価は低いレベルで推移しそうである(コンビニ)。	
企業動向 関連			・ 今年度はオリンピック開催およびサッカーワールドカップの予選などで、ファッションもスポーツ感覚がクローズアップされているので、全体的に上向き傾向になることが期待される(百貨店)。	
			・ 収益マンション、収益ビルの取得希望が多いが、立地、利回りなど条件が厳しいことから、今後も厳しい状況が続く(不動産業)。	
雇用 関連			・ 自動車、電気、鉄鋼、造船、プラントメーカーなどで、仕事が増えている感があることから、先行きの見通しは明るい(電気機械器具製造業)。	
その他の特徴 コメント			・ 関西の家電メーカーの好調が続いていることに加え、中堅や中小企業も元気になってきている。採用の意欲が高まっている状況が今後も続く(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・ 夏に向かって、アテネオリンピックの話題が多くなり、それにつれてデジタル家電の伸びが加速することが期待される(家電量販店)。 ・ 今後、企業としても安全性の高い商品の選択が必須であり、コストの増大が懸念される(スーパー)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

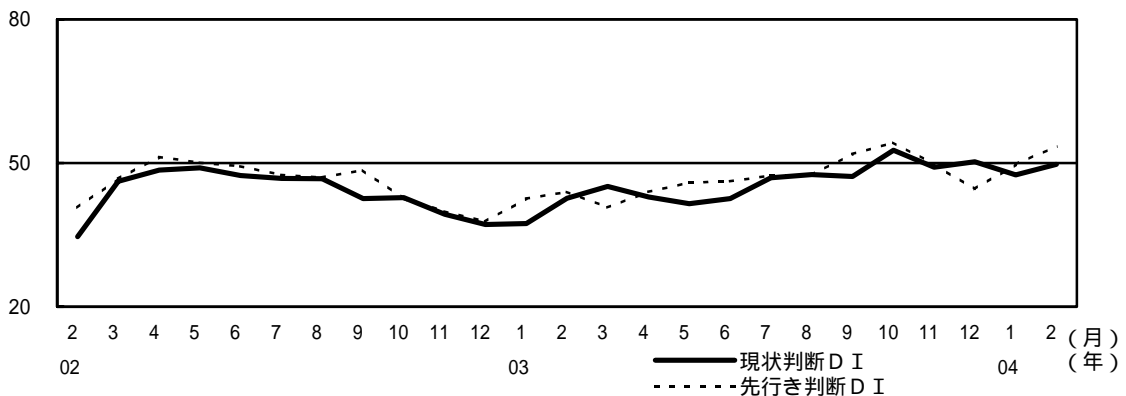


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・冬物最終セールは、値段を下げるだけでは購買に結び付いていないが、ピンクやブルー等の明るい色、いわゆる春色の婦人服を中心に春物の売上が大幅に上昇しており、新しい物への反応は良好である(百貨店)。
			・結婚の準備がぎりぎりまでされず、納期が非常に早い。必然的に単価が下がっている。少し待ったら安くなるという感じがあるのか、なかなか決定しようとしにくい(住関連専門店)。	
			・自動車市場が前年を上回る売上を示しており、客の動きも活発になったと感じられる(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			・受注量については相変わらず好調を維持しているが、休日の昼夜フル操業でも対応できない職場については、外部委託を行うことになった(輸送用機械器具製造業)。	
			・製造業の設備投資、ホームセンターなどの店舗出店計画による見積依頼が増加してきた(建設業)。	
雇用 関連			・法人向け通信需要は、高速安価なVPN(仮想専用線)商品の引き合いが増加傾向にあるものの、大半は既存専用サービスからの乗換えであり、市場の拡大や売上増には結び付いていない。このため、固定系通信事業は予想以上に減収状態が継続している(通信業)。	
			・求人数の動きには変化がない。広島市内の一部では、大型店出店により求人数が一時的に上向しているものの、全般的にはまだまだの状況が続いている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			・製造業を中心に、より高い技能、経験を望むことによりは変わらないが、条件緩和をしてくれる企業も以前より増えてきている(民間職業紹介機関)。 ：高い技術や前向きな人材のニーズは上昇中であり、単価も上がってきている。一方、労働集約的な職種は従来どおりのニーズがあるが、単価はいまだ下がっており、二極化ははっきりしてきている(人材派遣会社)。 ×：3か月前より来客数が3%減少している。BSEによる米国からの牛肉輸入中止によって、取扱商品が減少していることが原因と考えられる(一般レストラン)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・婦人服の今春の予想トレンドはフェミニンな物が見込まれ、動きは良くなるが全体的にはあまり変化がない(百貨店)。
			・徐々にではあるがIP電話やコンテンツ等、附帯的サービスの普及が進み、目立たない範囲内かもしれないが、客単価が上昇し、売上高もアップする(通信会社)。	
	企業 動向 関連		・液晶関係は今後も引き続き拡大が続くと思われるが、レーザー関係は競争がますます激化するので、全体的には変わらない(電気機械器具製造業)。	
			・造船関係で需要増加に伴い価格上昇がみられる上、受注はなお豊富である(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・現在人材派遣の需要は堅調にあり、3月スタートの改正派遣法も人材派遣マーケットの拡大につながるが、企業の人材サービスに対する要求は高度になってきており、マッチする人材の供給が困難になっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：自動車や造船など外需の雇用需要の増加だけでなく、住宅、不動産といった内需の雇用需要も増えており、過去と比較しても良い方向に向かっている(求人情報誌製作会社)。 ：大規模ショッピングセンターのオープンを始め、10年前の広島アジア大会以降、初の大きなマーケット変動があり、雇用の需要も多く、マーケット自体が活性化する(百貨店)。	

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

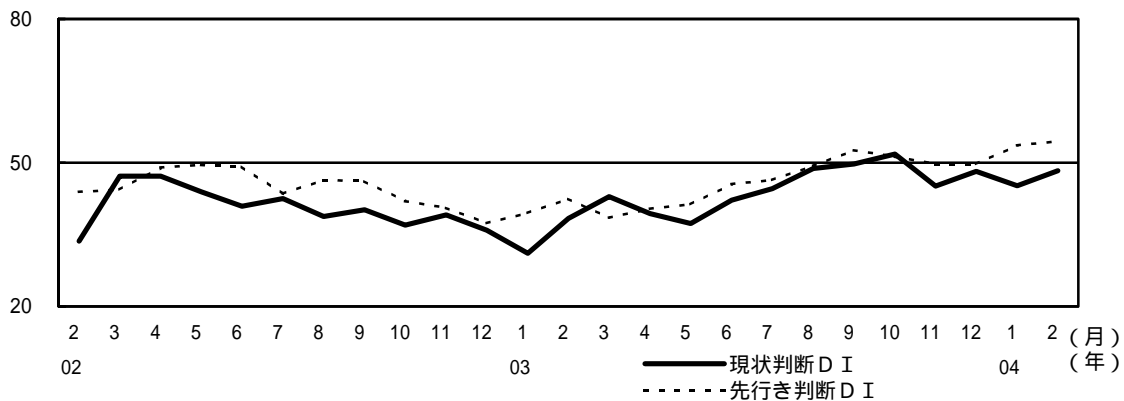


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・焼酎などの安い酒を注文する客と、高価な酒を注文する客に二極化している。ただし、安い酒を注文する客がまだまだ多く、売上に変化はない(スナック)。
			・テレビ、DVD等のデジタル商品の売行きは依然好調で、買換え需要の掘り起こしにも役立っている。エアコンも販売企画が功を奏し、台数が伸びている(家電量販店)。
			・客数は6%、客単価は4%低下している。BSE発生以降、牛肉の売上が2割弱減少し、鳥インフルエンザの影響で鶏肉の売上も2割強減少している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・一部、流通関係から広告予算増額の話もあるが、全体としては勢いが感じられない。レジャー施設、娯楽関連、ゴルフ場等も広告出稿は低調である(広告代理店)。
			・電子機械や発光ダイオード関連からの受注量が多くなっている(電気機械器具製造業)。
			・鋼材価格の高騰により、新規発注価格を高くせざるを得ず、客との値引き交渉が難しくなっている(建設業)。
雇用 関連		・新規求人数は5か月連続して前年を上回っており、業種別には食料品製造業、一般機械器具製造業の求人が増加した。有効求人倍率も改善傾向が続いている(職業安定所)。	
		・最近の求人のニーズは、企画が本当にできる人、すなわちブレインのオファーが多くなっている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		：単価上昇が続いていることに加え、気温が暖かかったことから、まずまずの売上となっている(衣料品専門店)。 ：中国の鉄鋼需要増の影響で、造船、鉄鋼関係の業況が活発である。造船業では作業後のさび落とし、鉄粉のさび落としや、鉄鋼関係では工場内の清掃需要が見込まれるなどの要因で、特殊車輛の注文が少し増加している(一般機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・客の購入状況に変化はなく、今後の動向を見極める必要がある。ブランド商品群もブランドによる好不調のばらつきが拡大してきている(百貨店)。
			・売上は前月と大差はないが、宴会・予約の問い合わせが徐々に増えている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・小型クレーンは、排ガス規制によるトラックの買換え需要により、引き続き堅調に推移する。一方、大・中型クレーンは総需要の水準は低いものの底を打ち、横ばいに推移する見通しである(一般機械器具製造業)。
			・新商品が少しずつ浸透しているので、良くなっていく(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連		・シンボルタワーのオープンが差し迫っており、現時点では今後の状況がまだよくみえない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：2、3か月後の予約が結構入っており、来場者の客層自体も以前と比べて、良い客層、新規客層が多くなっている(ゴルフ場)。 ：春商戦に向けて目玉商品もなく、加えて4月からの消費税総額表示が、客に与える影響が心配である(スーパー)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



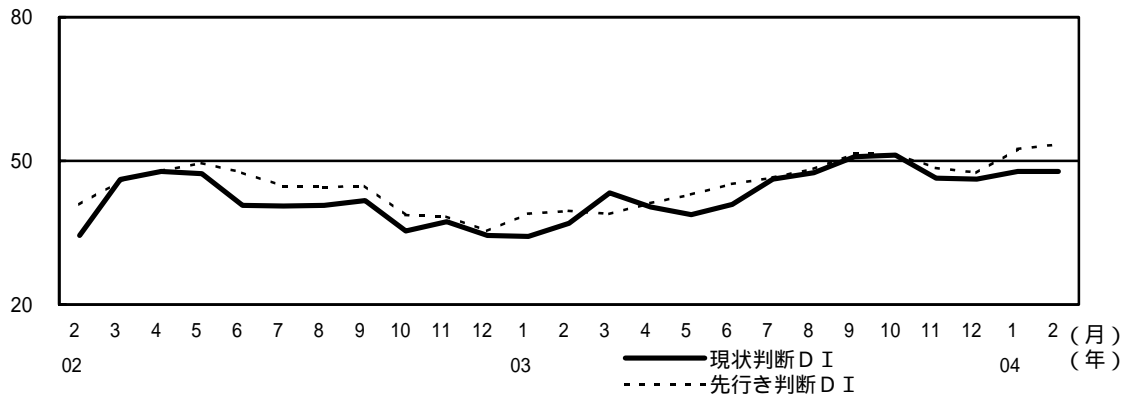
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・客数は大幅に伸びていないが、商品単価が上昇している。特に食品では、バレンタインデーのチョコレートの単価が上がり、生チョコを中心に高いものが売れている(スーパー)
			・薄型テレビ等、人気のある商品は良いが、それ以外の一般的な家電製品の動きが悪く、全体の売上は悪い(家電量販店)
企業 動向 関連			・百貨店の開店に伴い、小売業関連のチラシの受注量が増えたが、その他の業種では振るわず、総体的には変化がない(広告代理店)
			・官公庁の年度末が近いということもあり、特にオフィス家具の動きが活発である。毎年2~3月は需要期であるが、過去数年の中では今年の動きが最も良い(家具製造業)
雇用 関連			・鳥インフルエンザの影響で人への感染が心配され、極端な消費落ち込みになっている。特に生食関係は3~4割の落ち込みである(農林水産業)
			・年始に比べ求人数が倍増している。3月の先付けの求人もあるが、労働者派遣法改正に伴い、求人や問い合わせが飛躍的に増えている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			・賃金の低いパート職の求人が最近集まらない。求職者の選択肢が増えているようである(求人情報誌製作会社)
			：佐賀城下ひなまつりが始まっているが、開催前から人通りが増えており、買物も盛んである(商店街) ：プロ野球やJリーグのチームが当地でキャンプを張っており、週末ごとに当社以外の市内ホテルも満館状態であるほか、球場もかなりにぎわっている(テーマパーク)
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・販売量は若干増加するが、単価の動きは変わらない。維持費の安い軽自動車に流れており、景気は良くなる方向に向かっていない(乗用車販売店)
			・婦人服では、春物との入替えがスムーズで、春物商品が徐々に動き出している。客の反応も良いため、やや良くなる(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・食器類関係の中小零細企業は、輸入食器に押されあまり大きな動きはない(窯業・土石製品製造業)
			・それぞれの酒屋が酒の品ぞろえを強化し始めており、それに伴って売上がかなり見込まれる。品不足も生じているくらいなので、酒屋については若干景気が上向き(経営コンサルタント) ・鉄鋼、ステンレス、銅の原材料値上げ圧力があり、購入費が上昇している。競合会社との価格競争から調達コストの上昇を売価に反映することが難しく、厳しい状況である(金属製品製造業)
	雇用 関連		・福岡、長崎、大分等では、大企業誘致により、地域の労働市場にもプラス材料がみられ始め、今後雇用環境は良い方向に向かう(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		：九州新幹線の部分開業、百貨店の新店舗開店を契機に、福岡天神地区の吸引力は更に上がる(百貨店) ：BSE、鳥インフルエンザの問題で肉の売上がかなり落ちており、この状況は今後も続く。総額表示の問題も含め、今より難しい状況となる(スーパー)	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

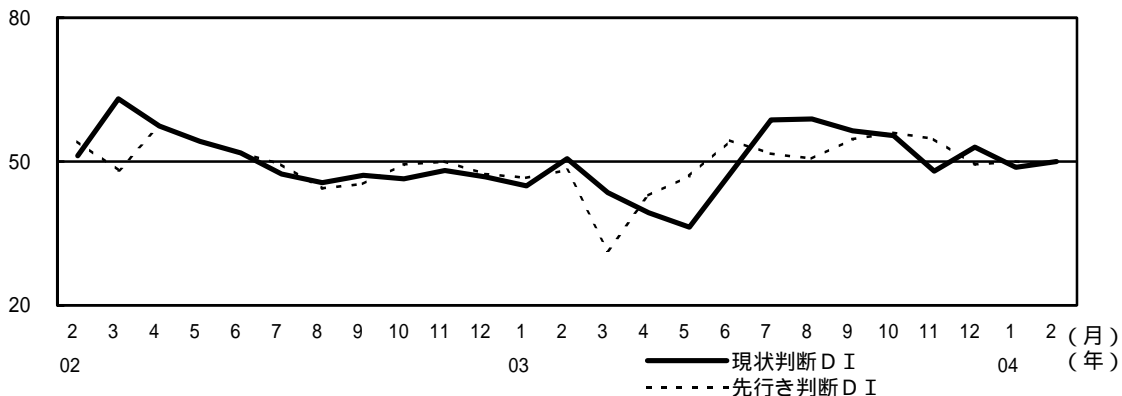


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・観光客等の来客数は好調に推移しており、今後も期待できるが、地域住民が利用する店舗は、客数を現状維持するのがやっとの状況である(コンビニ)。
			・郊外の新規大型ショッピングセンターや新設モノレールなどの効果も落ち着いてきており、大きな変化はなく安定している。思ったよりも商店街への観光客の来客数も順調であり、前年同月に比べて売上も増加している。しかし、地元客への売上は減少気味である(その他専門店[楽器])。
			・観光客の恩恵を被っていない商店街は、相変わらず厳しい状況が続いており、イベントを実施しても以前のような集客はない(一般小売店[鞆・袋物])。
	企業 動向 関連		・引き合い案件は一定水準を維持しているが、廉価版サービスへの移行傾向も相変わらず続いている(通信業)。 ・BSE等の問題により県内の物量が減少しており、それに係る付随的な仕入れ等の荷も減少しているとの報告を受けている(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求人数は、県外勤務の請負業務関係等を中心に、情報処理サービス業関連、介護関連及び保育業等が増えているものの、全体では前年度に比べてやや低下している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：前年同月に比べ、単価を下げ集客したことにより来客数は増加している(ゴルフ場)。 ：全体的に求人数が減少傾向にあり、特にIT関連や事務系の求人が減少している(学校[専門学校])。
先行き	家計 動向 関連		・国内旅行は順調に推移するであろうが、海外旅行に関しては、鳥インフルエンザ等で東南アジアを中心に今しばらく不振が続くと見込まれる(旅行代理店)。
			・住宅減税延長の効果で、住宅用地をを求める問い合わせが増えてきた。しばらくは、このような動きが活発になり、戸建て住宅の需要が増え、住宅市場は短期的ではあるが好景気になる(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・BSEや鳥インフルエンザの問題も落ち着き、代替商品等の荷が増加する(輸送業)。 ・問い合わせ、引き合い件数は横ばい状態であり、さらに、成約までの長期化傾向に変化はみられない。景気が好転する要素がなかなか見当たらない(建設業)。
	雇用 関連		・アルバイト、パート、契約社員等の採用が増加していることから、3月卒業予定の正社員を希望する新規学卒者を中心に若年失業者が増加し、観光業の好調にもかかわらず、景気は好転せず、現状を維持する(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		：4月から、消費税総額表示が義務付けられることになっていることから、これにより一部割高感を客に与えるのではと危惧され、1、2月で回復した来客数も今後は若干落ち着く(百貨店)。 ：前年度の観光関連産業の好調さの反動があるのではと心配される。航空会社等の他観光地への宣伝広告費等のシフトなどが考えられる(観光型ホテル)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2003				2004	
		9	10	11	12	1	2
合計		38.1	41.5	38.7	40.7	40.5	42.3
家計動向関連		36.0	40.3	36.3	39.5	38.9	40.2
小売関連		35.4	40.5	33.0	37.3	37.9	39.8
飲食関連		32.3	32.0	33.4	42.6	37.7	35.9
サービス関連		36.9	42.2	43.8	44.4	41.3	41.4
住宅関連		40.6	37.8	37.8	34.9	39.2	43.4
企業動向関連		40.9	42.5	42.4	41.9	41.2	43.6
製造業		42.8	44.0	44.8	43.9	43.5	48.0
非製造業		39.3	41.0	40.2	39.9	39.1	39.9
雇用関連		46.4	47.6	46.9	46.8	50.4	53.4

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003				2004	
		9	10	11	12	1	2
全国		38.1	41.5	38.7	40.7	40.5	42.3
北海道		33.3	32.2	31.8	32.9	32.1	33.6
東北		33.9	36.8	35.0	34.9	36.2	35.5
関東		36.5	41.2	37.3	40.4	39.9	43.8
北関東		32.8	37.1	35.1	36.4	33.1	37.9
南関東		38.9	43.8	38.7	42.7	44.0	47.3
東海		41.2	45.2	42.9	43.8	44.8	46.6
北陸		37.5	40.3	39.7	42.3	42.9	43.5
近畿		40.5	44.2	41.5	43.2	43.6	44.4
中国		39.3	44.5	41.5	46.0	45.4	46.0
四国		34.8	38.1	33.6	37.1	33.2	36.0
九州		39.8	42.8	39.1	39.9	39.8	42.0
沖縄		54.7	51.8	51.4	52.4	48.1	48.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。